



総合商研株式会社

SOUGOU SHOUKEN



株主・投資家の皆様へ

第35期 中間事業報告書

平成 17 年 8 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日

 総合商研株式会社

この事業報告書は、古紙100%再生紙に、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。



変革と挑戦

目次

トップメッセージ	3
業績の推移	4
当社グループの概要	6
セグメント別の業績	8
連結財務諸表	10
個別財務諸表	13
会社情報	14
株式情報	15
株主メモ	15



株主の皆さまへ To our shareholders

株主の皆さまには、平素より総合商研グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、第35期中間（平成17年8月1日～平成18年1月31日）事業報告書をお届けするとともに、日頃の温かいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

第34期は、採算重視の受注と徹底したコスト削減により業績が回復し、黒字を確保することができました。

当期につきましては、更なる企業体質の強化に向けて、増収増益を目標に「営業基盤の拡大と収益力の強化」に取り組んでまいりました。



代表取締役会長 加藤 優



取締役社長 片岡 廣幸

その結果、当中間期の連結売上高は5,141百万円（前年同期比375百万円増）と同7.9%の増収となりました。また、中間純利益は前年同期より212百万円増の469百万円と大幅な増益となりました。これもひとえに、株主の皆さまやお取引先の皆さまの日頃のご支援の賜物であり改めて感謝申し上げます。

第35期通期につきましても、前期以上の業績を確保すべく更なる「変革と挑戦」に取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導とご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

加藤 優

取締役社長

片岡 廣幸



※業績の推移は、31期中間は個別ベース、32期中間から35期中間は連結ベースの数値です。



営業強化とコスト削減で増収増益

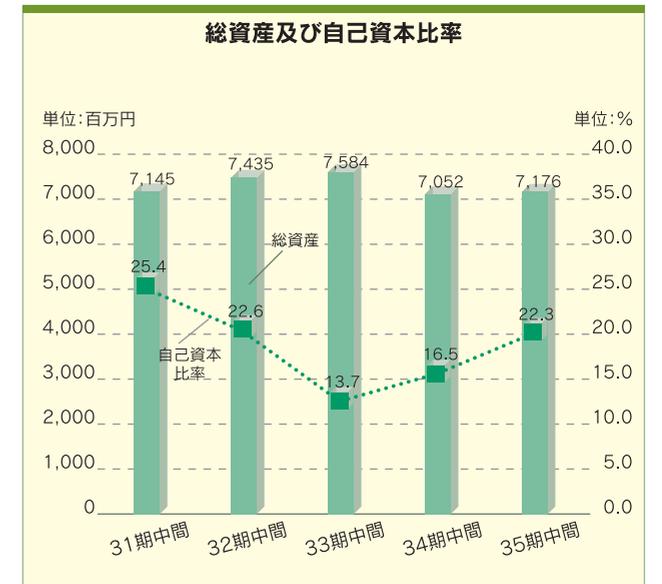
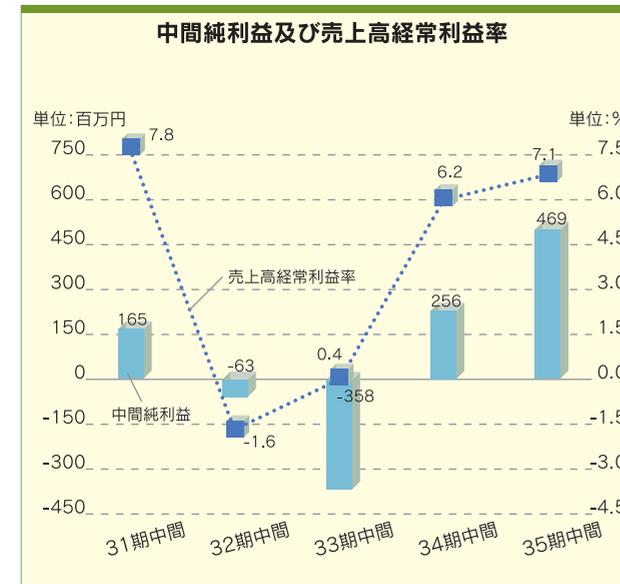
当中間連結会計期間は、収益体質の定着と新規営業の強化を経営目標として、社内体制の整備と強化、財務構造の改善及びコスト管理の強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は首都圏に重点を置いた営業推進により、東京支社の売上が新規受注の拡大により前年同期比35.8%増となり、名入れ年賀状の取扱い増加（前年同期比16.1%増）と合わせ、5,141百万円（同375百万円増）と7.9%の増収となりました。

利益につきましても、経常利益が366百万円（前年同期比71百万円増）、中間純利益は減損会計による固定資産

の減損損失を72百万円計上したものの、税効果会計による法人税等調整額118百万円の計上に伴い、469百万円（同212百万円増）と大幅な増益となりました。

また、有利子負債は、増益と設備投資の抑制策により前年同期比564百万円減少し、自己資本比率は前年同期比5.8%増の22.3%と上昇いたしました。

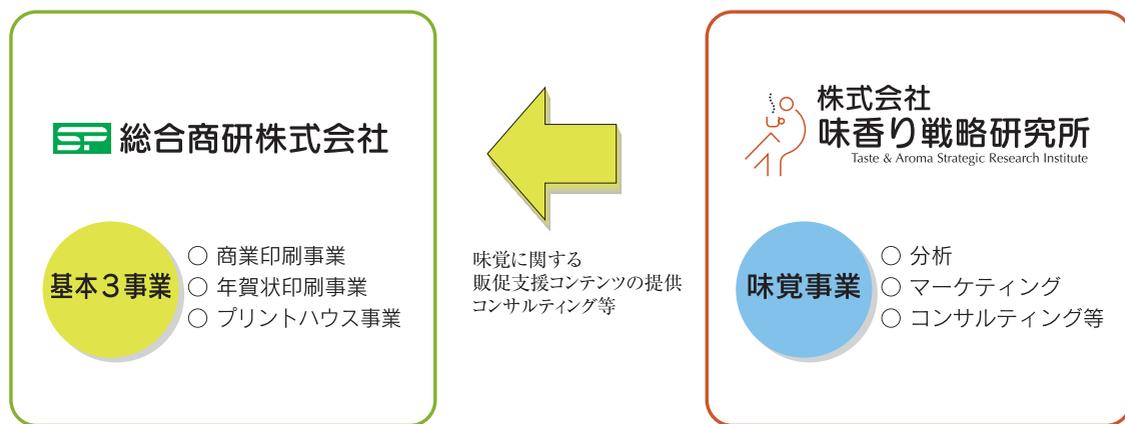
第35期通期の連結業績は、売上高8,880百万円（前年同期比492百万円増）、当期純利益290百万円（同236百万円増）と予想しており、今後も一層の業績向上に取り組んでまいります。



当社の主要事業

当社グループの概要

当社は次の3事業を主要事業としており、持分法適用関連会社として株式会社味香り戦略研究所があります。



当社グループは、創業以来「総合的に商業や商売、商流について研究する」という社名の由来どおり、時流を先取りしつつ、お取引先に対して最適かつ最良の販売促進支援を行い、そして付加価値の高いサービス・商品を提供することを経営の基本方針としてまいりました。

お取引先が抱える本質的課題の発掘から問題解決の企画・提案、実行、検証までを総合的に支援することで、お取引先企業が効果的かつ効率的な販売促進活動を実現できるよう支援を行っております。

今後もお取引先そしてエンドユーザーである消費者に常に支持されるサービス・商品を提供してまいります。

▶ 連結子会社の株式会社総合商業研究所につきましては、経営資源の集中化を図るため、同社の業務を当社に吸収することとし、平成18年3月15日の同社臨時株主総会で解散決議を行いました。

株式会社 味香り戦略研究所

味覚事業の拡大 第三者割当増資の実施

当社連結子会社の株式会社味香り戦略研究所は、平成16年9月の会社設立以降、味覚データベースの構築、会員向けサービスの強化等をすすめております。

味覚に関するニーズは多様多岐で、事業範囲も拡大しつつあります。味覚事業マーケットで「オンリーワン」企業として確固たるポジションを確立するため、同社は事業資金調達を目的に平成17年12月に第三者割当増資（発行価額の総額460,500千円）を実施しました。

増資の結果、同社の資本金は314,750千円（資本金組入額230,250千円）となり、当社の同社に対する議決権の所有割合が31.5%となったことから、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりました。

同社では、味覚センサーを活用し構築した「味覚データベース」を中心に、商品の特色やトレンドを味という切り口で数値化しています。川上（メーカー）から川下（消費者）までを「味」というキーワードでつなぐ、それが同社の役目です。

現在、同社がお客様に対してファーストステップとして提案するのが味覚委託分析です。従来から行われている官能評価に加え、味覚センサーを活用して得た味覚データを味の評価軸として採用することで味の「見える化」の実現をサポートしています。



▲味覚センサーによる分析
味覚センサーは（株）インテリジェントセンサーテクノロジーの製品です。

味覚委託分析の流れ



商業印刷事業

売上高242百万円増加(前年同期比6.9%増)

株式会社電通発表の「平成17年日本の広告費」によると折込広告が3年連続増加するなど明るい兆しが出ておりますが、同業他社間の価格競争に加え、より高い広告効果と付加価値・サービスが求められております。

当社グループでは、販売促進支援体制・機能の充実と新規営業の強化をすすめた結果、新規受注が順調に推移し、売上高が前年同期比242百万円増加しました。営業利益は外注費等の増加により41百万円減の176百万円となりました。



※セグメント別業績の営業利益は、間接部門経費の配賦または消去前の営業利益です。

年賀状印刷事業

名入年賀状の取扱件数が4年連続で増加

年賀状印刷事業は、名入年賀状の取扱件数が前期比16.1%増の631千件と大幅に増え、4年連続の増加となりました。

当社の強みであるデザイン制作から納品までの社内一貫体制、個人情報保護・管理体制（平成17年6月にプライバシーマーク取得）等が評価され、新規のお取引が年々増加しており、当中間期の売上高は1,357百万円と前年同期比141百万円の増収、営業利益は、前年同期比70百万円増の435百万円となりました。

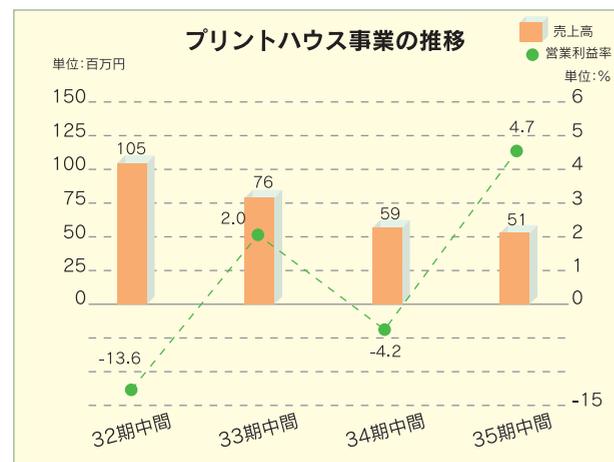


プリントハウス事業

道内3カ店のプリントハウス

当事業は、北2条店(札幌)、白石店(札幌)、苫小牧店の3カ店を有し、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行っております。

近時はパソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、売上高は低下傾向にありますが、お客様のニーズの強いデジタルサービスやSOHO向けサービスの強化をすすめ、当中間期の売上高は51百万円(前年同期比7百万円減)、営業利益は2百万円(同4百万円増)と黒字確保となりました。



信頼・環境・高品質のために…



プライバシーマーク

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法に対応し、個人情報の保護及びセキュリティ管理を強化しております。平成17年6月にJIPDEC(財団法人日本情報処理開発協会)からプライバシーマーク付与の認定を受けております。



バタフライマーク

「水なし印刷」は色彩が鮮やかなのに加え、環境に有害な廃液が圧倒的に少ない印刷方法です。当社は日本WPA(水なし印刷協会)の認定を受け、環境に配慮した印刷に取り組んでおります。



ISO9001マーク

品質保証及び品質管理の国際規格であるISO9001を札幌の製造部門で取得。安心・安全の品質管理体制で、取り組んでおります。

中間連結貸借対照表

単位(千円)

	前期会計年度 平成17年1月31日現在	当期会計年度 平成18年1月31日現在		前期会計年度 平成17年1月31日現在	当期会計年度 平成18年1月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	3,275,663	3,491,452	流動負債	4,488,114	3,813,050
現金及び預金	736,412	790,987	支払手形及び買掛金	704,467	935,620
受取手形及び売掛金	1,981,747	1,955,814	短期借入金	3,050,000	2,045,000
たな卸資産	214,091	181,274	一年内返済予定長期借入金	347,856	484,596
繰延税金資産	—	118,808	その他	385,788	347,831
その他	409,052	463,048	固定負債	1,384,368	1,765,393
貸倒引当金	△65,641	△18,480	長期借入金	559,955	925,904
固定資産	3,777,248	3,685,013	長期設備未払金	810,784	748,416
有形固定資産	2,660,206	2,388,685	繰延税金負債	13,628	91,073
建物及び構築物	921,672	861,669	負債合計	5,872,482	5,578,443
機械装置及び運搬具	444,307	380,646			
土地	1,031,346	970,176	少数株主持分		
その他	262,880	176,192	少数株主持分	18,537	—
無形固定資産	348,792	299,499			
投資その他の資産	768,248	996,828	資本の部		
投資有価証券	534,873	605,308	資本金	394,224	394,224
破産更生債権等	390,236	406,398	資本剰余金	423,457	423,457
その他	236,131	394,686	利益剰余金	324,338	646,736
貸倒引当金	△392,993	△409,563	その他有価証券評価差額金	20,105	134,355
			自己資本	△235	△751
			資本合計	1,161,891	1,598,022
資産合計	7,052,911	7,176,466	負債、少数株主持分及び資本合計	7,052,911	7,176,466

中間連結損益計算書

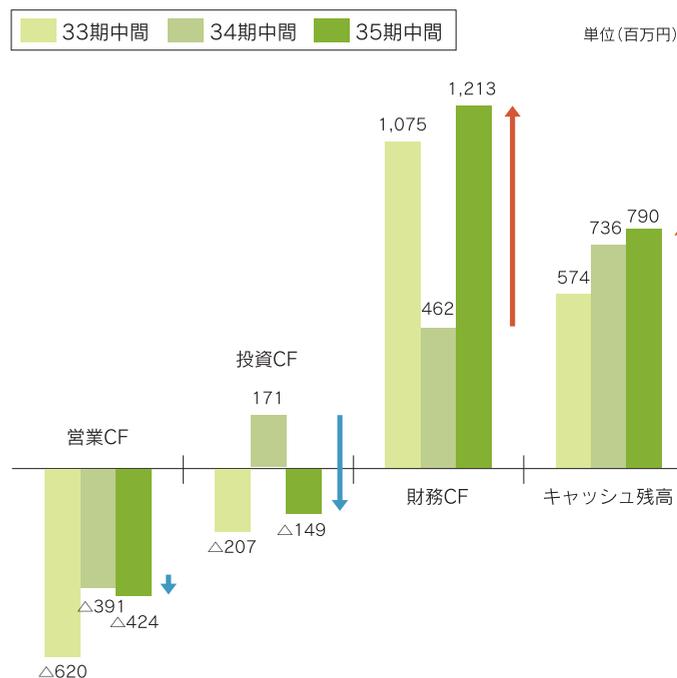
単位(千円)

	前期会計年度 自平成16年8月1日現在 至平成17年1月31日現在	当期会計年度 自平成17年8月1日現在 至平成18年1月31日現在		前期会計年度 自平成16年8月1日現在 至平成17年1月31日現在	当期会計年度 自平成17年8月1日現在 至平成18年1月31日現在
売上高	4,765,914	5,141,522	特別利益	15,401	49,204
売上原価	2,990,284	3,233,509	固定資産売却益	12,680	—
売上総利益	1,775,630	1,908,013	投資有価証券売却益	2,630	10,000
販売費及び一般管理費	1,362,188	1,483,244	貸倒引当金戻入額	—	39,204
運賃	208,867	212,377	その他	90	—
貸倒引当金繰入額	3,925	28	特別損失	55,134	78,594
貸倒損失	—	—	固定資産売却損	—	21
給与及び手当	459,795	455,187	固定資産除却損	6,207	6,432
従業員賞与	19,659	40,378	投資有価証券評価損	41,387	—
業務委託費	116,721	158,917	解約補償損	5,726	—
減価償却費	101,071	93,240	減損損失	—	72,140
地代家賃	31,449	25,768	貸倒引当金繰入額	—	—
消耗品費	23,710	22,731	その他	1,813	—
研究開発費	8,737	41,974	税金等調整前中間純利益	254,659	336,704
その他	388,254	432,644	法人税、住民税及び事業税	1,628	1,582
営業利益	413,441	424,768	法人税等調整額	—	△118,808
営業外収益	11,357	15,087	少数株主損失	3,522	15,340
営業外費用	130,406	73,761	中間純利益	256,553	469,271
支払利息	124,708	68,345			
その他	5,698	5,415			
経常利益	294,392	366,094			

	前期会計年度 自平成16年8月1日現在 至平成17年1月31日現在	当期会計年度 自平成17年8月1日現在 至平成18年1月31日現在
営業活動によるキャッシュ・フロー	△391,577	△424,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,507	△149,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,693	1,213,377
現金及び現金同等物の増加額	242,623	639,137
現金及び現金同等物の期首残高	493,788	568,851
子会社の連結解除に伴う現金及び現金同等物減少額	—	△417,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	736,412	790,987

	前期会計年度 自平成16年8月1日現在 至平成17年1月31日現在	当期会計年度 自平成17年8月1日現在 至平成18年1月31日現在
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	348,457	423,457
資本剰余金増加額	75,000	—
資本剰余金中間期末残高	423,457	423,457
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	104,498	121,262
利益剰余金増加高	256,553	570,005
利益剰余金減少高	36,713	44,531
利益剰余金中間期末残高	324,338	646,736

連結キャッシュ・フロー要旨



当中間期は財務構造の改革と収益強化に取り組んできました。営業活動によるキャッシュ・フローについては、中間期末が年賀状印刷事業に伴い売上債権や立替金が増加する時期であり、当該季節的要因によりマイナスとなっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは設備投資は抑制したものの、前期に有形固定資産の売却355百万円があったことにより、前年同期比321百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは年賀状印刷事業の借入金調達および(株)味香り戦略研究所の第三者割当増資等により前年同期比750百万円の増加となりました。

以上のことから、現金および現金同等物の中間期末残高は790百万円となり、前年同期比54百万円の増加となりました。

中間貸借対照表

	当期会計年度 平成18年1月31日現在	当期会計年度 平成18年1月31日現在
資産の部		
流動資産	3,466,055	3,812,332
現金及び預金	784,329	935,619
受取手形及び売掛金	1,944,788	2,045,000
たな卸資産	173,786	484,596
繰延税金資産	118,808	347,113
その他	462,793	—
貸倒引当金	△18,452	—
固定資産	3,681,443	1,765,393
有形固定資産	2,388,832	5,577,726
建物	861,669	—
機械及び装置	368,177	—
土地	970,176	—
その他	188,808	—
無形固定資産	299,058	—
投資その他の資産	993,552	—
投資有価証券	605,308	—
破産更生債権等	406,152	—
その他	391,409	—
貸倒引当金	△409,317	—
負債の部	—	—
流動負債	—	—
支払手形及び買掛金	—	935,619
短期借入金	—	2,045,000
一年内返済予定長期借入金	—	484,596
その他	—	347,113
固定負債	—	—
長期借入金	—	925,904
長期設備未払金	—	748,416
繰延税金負債	—	91,073
負債合計	—	5,577,726
資本の部		
資本金	—	394,224
資本剰余金	—	423,457
利益剰余金	—	618,487
その他有価証券評価差額金	—	134,355
自己資本	—	△751
資本合計	—	1,569,773
資産合計	7,147,499	7,147,499
負債・資本合計	7,147,499	7,147,499

中間損益計算書

	当期会計年度 自平成17年8月1日 至平成18年1月31日
売上高	5,101,663
売上原価	3,198,605
売上総利益	1,903,058
販売費及び一般管理費	1,434,252
営業利益	468,805
営業外収益	15,336
営業外費用	70,184
経常利益	413,957
特別利益	50,666
特別損失	95,367
税引前中間純利益	369,257
法人税、住民税及び事業税	1,407
法人税等調整額	△118,808
中間純利益	486,658
前期繰越利益	59,127
中間未処分利益	545,785

概要

商号	総合商研株式会社
所在地	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	394,224,423円
従業員数	249名
主要事業	商業印刷事業 年賀状印刷事業 プリントハウス事業
ホームページ	http://www.shouken.co.jp

事業所一覧

本社 (本社工場)	北海道札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
東京支社	東京都千代田区東神田1丁目4番1号 K&S FIELD 5F
大阪支社	大阪府大阪市北区与力町1番5号 与力町パークビル1F
旭川営業所	北海道旭川市東光五条四丁目2番21号
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区木町通二丁目6番53号 秋葉ビル3F
和歌山営業所	和歌山県和歌山市小雑賀三丁目6番14号 サンサンハウス内

取締役・監査役

代表取締役会長	加藤 優
取締役社長	片岡 廣幸
取締役	加藤 則夫
取締役	木嶋 亮二
取締役	原田 正之
取締役	菊池 健司
常勤監査役	大居 啓子
監査役	山本 圭介
監査役	榊原 孝

白石工場	北海道札幌市白石区中央一条四丁目3番94号
厚木工場	神奈川県厚木市愛甲417番1号
大阪工場	大阪府東大阪市加納五丁目10番37号



株式の状況

(平成18年1月31日現在)	
発行する株式の総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,948,110 株
株主数	290 名

※当社は自己株式 1,500 株を保有しており、上記株主数に含んでおりません。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
加藤 優	786	26.7
株式会社小森コーポレーション	220	7.5
大日精化工業株式会社	200	6.8
総合商研従業員持株会	157	5.4
株式会社光文堂	100	3.4
小松印刷株式会社	100	3.4
志田 秋子	75	2.5
日藤ホールディングス株式会社	70	2.4
東京インキ株式会社	63	2.1
奥山 裕三	50	1.7
株式会社ローレル インテリジェント システムズ	50	1.7

株主メモ

決算期	7月31日
定時株主総会	10月
利益配当基準日	7月31日
株主確定基準日	○定時株主総会 議決権行使株主7月31日 ○配当受領株主7月31日、なお中間配当を実施する場合の株主確定日は1月31日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告掲載新聞	住友信託銀行株式会社 全国本支店 日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社の下記ホームページに掲載しております。 http://www.shouken.co.jp/ir/ir_kokoku.html
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
銘柄コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話: 011-780-5677(代表)
E-mail: postmaster@shouken.co.jp